



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8158 URL https://www.sodanikka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 目崎 龍二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 岩淵 修 (TEL) 03-3245-1803
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,134	2.2	2,213	27.1	2,615	22.7	1,850	22.8
2023年3月期	62,744	13.0	1,741	39.0	2,131	37.3	1,506	10.2

(注) 包括利益 2024年3月期 4,233百万円(151.0%) 2023年3月期 1,686百万円(50.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	81.08	—	6.6	3.5	3.5
2023年3月期	66.35	—	5.8	3.3	2.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	79,497	29,457	37.1	1,296.66
2023年3月期	69,292	26,437	38.2	1,151.52

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,457百万円 2023年3月期 26,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,428	△2,308	147	9,554
2023年3月期	215	△669	1,342	8,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.00	—	27.00	40.00	914	60.3	3.5
2024年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	826	44.4	2.9
2025年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		—	

(注) 2024年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 6円00銭

(注) 2025年3月期 年間配当金の内訳 普通配当 32円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	2.8	840	△19.0	1,020	△18.8	1,110	28.1	48.86
通期	66,800	4.2	1,670	△24.5	2,000	△23.5	1,850	△0.0	81.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,968,000株	2023年3月期	22,968,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	249,628株	2023年3月期	9,556株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,826,675株	2023年3月期	22,712,512株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,778	2.1	2,004	25.7	2,392	23.4	1,676	23.9
2023年3月期	56,564	13.7	1,594	31.6	1,938	29.3	1,353	12.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	73.46		—					
2023年3月期	59.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	77,047		28,493		37.0	1,254.20		
2023年3月期	67,163		25,802		38.4	1,123.89		

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,493百万円 2023年3月期 25,802百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信（添付資料）5ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大やサービス業における活動活性化等、非製造業の景況感改善にも支えられ、緩やかな回復の動きがみられました。一方で、海外経済の減速や地政学的リスクの高まりなど、景気の変動に注意を要する状況が続きました。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましては、期の序盤では部材供給不足の緩和に伴い、生産活動に持ち直しの動きがみられました。その反面、期中盤より世界的な需要低迷等もあり、全体としては一進一退の動向となりました。

このような環境のもと、4ヵ年の中期経営計画「Go forward STAGE3」の初年度として、当社グループの基盤事業である化学品・機能材のトレーディングによる収益拡大が業績向上に貢献いたしました。加えて将来の成長に向けた変革期として、薬品貯蔵設備やパッケージ加工設備等への事業投資を推進し、ビジネスモデルの発展を念頭に事業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高64,134百万円（前期比2.2%増）、営業利益2,213百万円（同27.1%増）、経常利益2,615百万円（同22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円（同22.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。また、各セグメントに属する商品群及び、主な構成要素を以下表に記載いたします。

表：各セグメントに属する商品群及び主な構成要素

セグメント	商品群等	主な構成要素
化学品事業	ソーダ関連薬品	か性ソーダ、塩酸等のソーダ工業に関する薬品
	その他の無機薬品	硫酸、アンモニア等のソーダ関連薬品以外の各種無機薬品
	有機薬品	溶剤、界面活性剤等の各種有機薬品
	その他	キレート剤、グラウト材料等、上記に属さない化学薬品
機能材事業	包装関連商品	フィルム、容器、包装関連機器等の包装に関連する各種商品
	合成樹脂関連商品	樹脂原料、添加剤、成型品等の合成樹脂に関する各種商品
	設備・工事・産業材料	汎用機械、生産用機械等の各種設備、付帯工事及びエレクトロニクス、建築向け等の産業材料
	その他	雑貨品等、上記に属さない工業用資材等
その他事業	連結子会社8社	ソーダニッカビジネスサポート(株)、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.、モリス(株)、(株)日進、(有)野津善助商店
	賃貸収入	保有動産・不動産等の賃貸による収入

【化学品事業】

売上高は前期に比べ3.0%増の43,040百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ14.8%増の3,416百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は好調に推移いたしました。主力のか性ソーダは、各取引が堅調に推移したことにより取引増加となりました。また次亜塩素酸ソーダは官公庁向けの需要伸長により取引増加となり、塩酸はエレクトロニクス業界向けの需要伸長により取引増加となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。アルミニウム化合物は自治体向け水質処理剤の新規受注等により取引増加となりました。またマンガン化合物は電池材料向けの販売数量伸長により取引増加となりましたが、尿素及び関連商品は取引先の在庫調整に伴い取引減少となりました。

有機薬品は堅調に推移いたしました。ラテックスは受注拡大により取引増加となりました。また界面活性剤は製品の切替やシェア拡大により取引増加となりました。

上記以外のその他の商品群は好調に推移いたしました。トイレタリー関連商品は日用品の受託製造取引の新規受注に伴い取引増加となり、キレート剤は清掃工場向けの取引拡大が進んだことから取引増加となりました。

【機能材事業】

売上高は前期に比べ1.7%減の13,361百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ17.5%増の889百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は好調に推移いたしました。ナイロンフィルムは国内外向け食品用包材の需要好調に伴い取引増加となりました。複合フィルム及びポリプロピレンフィルムは食品業界向け案件の新規受注や需要伸長により取引増加となりました。また包装用フィルム・シートはアルミ箔の需給ひっ迫が一段落し、取引減少となりました。

合成樹脂関連商品は堅調に推移いたしました。ガラス短繊維は輸送機械用途での定期需要に伴い取引増加となりました。一方で、その他の熱可塑性樹脂は供給契約終了に伴い取引減少となり、工業用製品は樹脂部材における前年度のスポット受注分が取引減少となりました。

設備・工事・産業材料は好調に推移いたしました。機械器具設置工事は大型案件受注により取引増加となりました。排水処理装置は取引先の稼働低迷により取引減少となりました。

【その他事業】

売上高は前期に比べ5.1%増の7,732百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ24.9%増の270百万円となりました。

セグメント別販売実績

(単位：百万円・%)

期別 事業別	前連結会計年度 (2023年3月期)		当連結会計年度 (2024年3月期)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	41,796	66.6	43,040	67.1	1,243
機能材事業	13,591	21.7	13,361	20.8	△229
その他事業	7,356	11.7	7,732	12.1	376
合計	62,744	100.0	64,134	100.0	1,389

品目別販売実績

(単位：百万円・%)

期別 商品別	前連結会計年度 (2023年3月期)		当連結会計年度 (2024年3月期)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
ソーダ製品	9,844	15.7	11,100	17.3	1,255
ソーダ二次製品	5,858	9.3	5,891	9.2	32
その他無機薬品	13,450	21.4	13,546	21.1	96
無機薬品計	29,153	46.5	30,538	47.6	1,384
有機薬品	9,548	15.2	9,038	14.1	△510
合成樹脂	11,768	18.8	11,080	17.3	△687
機器・材料	2,625	4.2	3,123	4.9	498
資源リサイクル・ 処理剤	1,126	1.8	1,291	2.0	165
その他	8,522	13.6	9,061	14.1	539
合計	62,744	100.0	64,134	100.0	1,389

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ10,204百万円増加いたしました。増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が1,294百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,384百万円、建設仮勘定が1,755百万円、投資有価証券が3,171百万円それぞれ増加いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が4,999百万円、短期借入金が1,412百万円、繰延税金負債が1,011百万円それぞれ増加いたしました。純資産の部では、利益剰余金が886百万円、その他有価証券評価差額金が2,272百万円それぞれ増加し、自己株式が248百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が9,554百万円となり、前連結会計年度末より1,286百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,428百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,691百万円でありましたが、売上債権の増加が4,375百万円、仕入債務の増加が4,997百万円、法人税等の支払額が868百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,308百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,503百万円、投資有価証券の売却による収入266百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入1,520百万円、短期借入金の返済による支出115百万円、自己株式の取得による支出248百万円、配当金の支払額962百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	40.0	42.3	41.5	38.2	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	23.4	24.1	26.9	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	4.4	7.5	26.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.4	32.8	13.4	9.8	105.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、海外経済の下振れや、物価上昇の長期継続等の各種リスク要因が引続き懸念されます。

一方で所得環境の改善による個人消費の増加や、企業の設備投資意欲の向上により、内需を中心に緩やかな景気回復が続く可能性が示唆されております。

当社グループといたしましては、4ヵ年の中期経営計画「Go forward STAGE3」の2年目となります。成長投資の実行により減価償却費等の一時的な増加が見込まれますが、将来的な企業価値向上に向け、外部環境変化に即した事業の拡大や資本効率の向上を推進してまいります。

このような環境の中、当社グループの2025年3月期の通期業績予想につきましては、売上高66,800百万円（前期比4.2%増）、営業利益1,670百万円（同24.5%減）、経常利益2,000百万円（同23.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円（同0.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,405	9,699
受取手形、売掛金及び契約資産	41,996	46,381
商品及び製品	1,512	1,303
その他	774	246
貸倒引当金	△114	△80
流動資産合計	52,573	57,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,145	3,361
減価償却累計額	△2,127	△2,118
建物及び構築物 (純額)	1,018	1,243
車両運搬具	79	84
減価償却累計額	△60	△65
車両運搬具 (純額)	19	18
土地	1,702	1,697
建設仮勘定	—	2,079
その他	1,498	1,287
減価償却累計額	△1,003	△961
その他 (純額)	495	325
有形固定資産合計	3,235	5,363
無形固定資産	123	63
投資その他の資産		
投資有価証券	12,604	15,776
破産更生債権等	5	0
その他	756	743
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	13,360	16,519
固定資産合計	16,719	21,947
資産合計	69,292	79,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,085	37,084
短期借入金	4,757	6,170
未払法人税等	519	484
契約負債	166	7
賞与引当金	358	344
役員賞与引当金	27	72
その他	1,047	1,153
流動負債合計	38,961	45,316
固定負債		
繰延税金負債	1,683	2,694
再評価に係る繰延税金負債	186	186
退職給付に係る負債	1,192	1,044
長期預り保証金	670	668
その他	161	129
固定負債合計	3,893	4,723
負債合計	42,855	50,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	13,999	14,885
自己株式	△6	△255
株主資本合計	20,871	21,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,279	7,552
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	196	196
為替換算調整勘定	96	126
退職給付に係る調整累計額	△2	76
その他の包括利益累計額合計	5,566	7,949
純資産合計	26,437	29,457
負債純資産合計	69,292	79,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	62,744	64,134
売上原価	54,422	55,304
売上総利益	8,322	8,830
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,294	1,175
貸倒引当金繰入額	9	△29
給料及び手当	2,421	2,449
賞与引当金繰入額	344	342
役員賞与引当金繰入額	27	37
退職給付費用	145	85
賃借料	464	471
その他	1,873	2,085
販売費及び一般管理費合計	6,581	6,617
営業利益	1,741	2,213
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	389	405
その他	45	41
営業外収益合計	436	453
営業外費用		
支払利息	24	34
シンジケートローン手数料	11	12
その他	10	5
営業外費用合計	46	51
経常利益	2,131	2,615
特別利益		
固定資産売却益	19	—
投資有価証券売却益	193	161
移転補償金	30	—
特別利益合計	242	161
特別損失		
固定資産除売却損	—	84
投資有価証券評価損	94	—
事務所移転費用	25	—
特別損失合計	119	84
税金等調整前当期純利益	2,254	2,691
法人税、住民税及び事業税	766	854
法人税等調整額	△18	△13
法人税等合計	747	841
当期純利益	1,506	1,850
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,506	1,850

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,506	1,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	2,272
繰延ヘッジ損益	△7	1
為替換算調整勘定	27	30
退職給付に係る調整額	54	78
その他の包括利益合計	179	2,383
包括利益	1,686	4,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,686	4,233
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,116	13,892	△930	19,841
当期変動額					
剰余金の配当			△657		△657
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506		1,506
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△28	207	178
自己株式の消却			△715	715	—
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106	923	1,030
当期末残高	3,762	3,116	13,999	△6	20,871

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,174	3	198	69	△57	5,388	25,229
当期変動額							
剰余金の配当						—	△657
親会社株主に帰属する当期純利益						—	1,506
自己株式の取得						—	△0
自己株式の処分						—	178
自己株式の消却						—	—
土地再評価差額金の取崩						—	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	△7	△2	27	54	177	177
当期変動額合計	105	△7	△2	27	54	177	1,207
当期末残高	5,279	△3	196	96	△2	5,566	26,437

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,116	13,999	△6	20,871
当期変動額					
剰余金の配当			△964		△964
親会社株主に帰属する当期純利益			1,850		1,850
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	886	△248	637
当期末残高	3,762	3,116	14,885	△255	21,508

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,279	△3	196	96	△2	5,566	26,437
当期変動額							
剰余金の配当						—	△964
親会社株主に帰属する当期純利益						—	1,850
自己株式の取得						—	△248
自己株式の処分						—	—
自己株式の消却						—	—
土地再評価差額金の取崩						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,272	1	—	30	78	2,383	2,383
当期変動額合計	2,272	1	—	30	78	2,383	3,020
当期末残高	7,552	△2	196	126	76	7,949	29,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,254	2,691
減価償却費	212	260
固定資産除売却損益 (△は益)	△12	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△193	△160
投資有価証券評価損益 (△は益)	94	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△33
受取利息及び受取配当金	△391	△412
支払利息	24	34
シンジケートローン手数料	11	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,097	△4,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△237	215
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,457	4,997
その他	254	630
小計	417	3,917
利息及び配当金の受取額	391	411
移転補償金の受取額	30	—
利息の支払額	△22	△32
移転費用の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△576	△868
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153	△130
定期預金の払戻による収入	145	123
有形固定資産の取得による支出	△772	△2,503
無形固定資産の取得による支出	△17	△42
投資有価証券の取得による支出	△186	△22
投資有価証券の売却による収入	293	266
その他	19	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669	△2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,382	1,520
短期借入金の返済による支出	△398	△115
長期借入れによる収入	50	40
長期借入金の返済による支出	△24	△40
自己株式の取得による支出	△0	△248
配当金の支払額	△655	△962
シンジケートローン手数料の支払額	△8	△8
その他	△2	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342	147
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	915	1,286
現金及び現金同等物の期首残高	7,352	8,267
現金及び現金同等物の期末残高	8,267	9,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様であります。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

本信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

この結果、当連結会計年度において自己株式が248百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が255百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
○前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	41,796	13,591	7,356	62,744	—	62,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	964	1,478	2,585	△2,585	—
計	41,938	14,556	8,835	65,330	△2,585	62,744
セグメント利益	2,976	757	216	3,950	△2,208	1,741

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,208百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,040	13,361	7,732	64,134	—	64,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	1,129	1,139	2,453	△2,453	—
計	43,224	14,491	8,872	66,588	△2,453	64,134
セグメント利益	3,416	889	270	4,576	△2,362	2,213

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,151.52円	1,296.66円
1株当たり当期純利益金額	66.35円	81.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,506	1,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,506	1,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,712	22,826

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,437	29,457
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,437	29,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	22,958	22,718

(重要な後発事象)

該当事項はありません。